

令和元年度 岩手県の財務書類（概要）

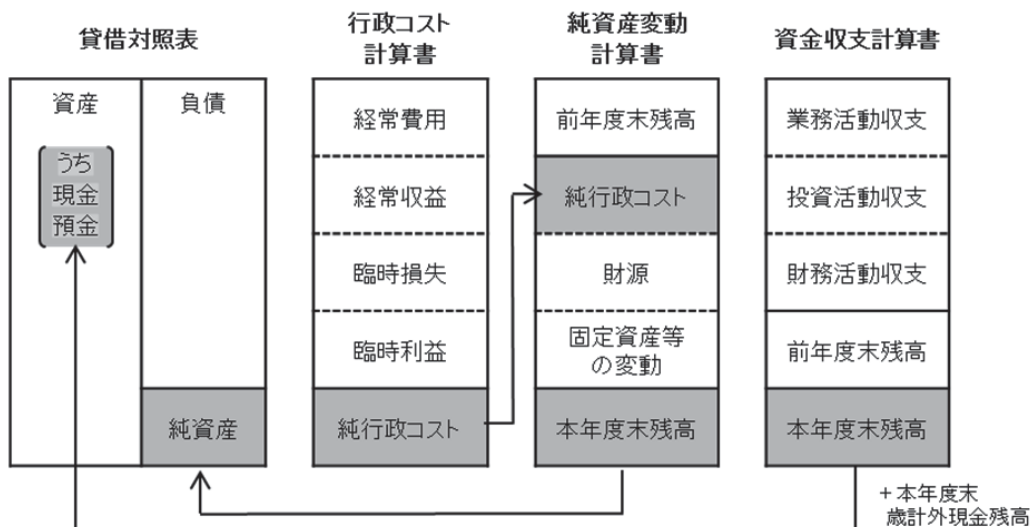
1 財務書類について

- 県の決算は、歳入歳出決算書としてまとめられますが、その会計処理は、現金の収支を基準とする、いわゆる「現金主義」によっています。
- 一方、財務書類は、企業会計等において用いられる「発生主義」によっており、統一的な基準により勘定科目を仕訳し、固定資産台帳の整備により実態に即した資産価値を把握することにより、減価償却費など現金主義では見えにくいコストを把握したり、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能になるなどの効果があります。

■財務書類の概要

貸借対照表 (BS)	<p>県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照して表します。</p> <p><資産> 道路、学校など使用する事業用・インフラの各資産。 未利用県有地など売却可能な資産、現金預金等</p> <p><負債> 地方債、将来支払うべき職員退職手当等の負担</p> <p><純資産> 税金、国補助金、これまでに収納した県税等</p>
行政コスト計算書 (PL)	<p>一年間の県の行政活動における、資産形成を伴わない行政活動に要した経費とこれに対する収益の差額（行政コスト）を表します。</p> <p><純経常行政コスト> 人件費、物件費等（維持補修費や減価償却費を含む。）、移転費用（補助金等）といった経常的に発生する費用とこれに対する収益の差。</p> <p><純行政コスト> 純経常行政コストに、災害復旧事業費等の臨時的に発生する費用（損失）とこれに対する収益（利益）の差を加えた収益の差</p>
純資産変動計算書 (NW)	<p>貸借対照表の純資産（資産と負債の差）の部に計上されている各項目が、一年間にどのように変動したかを表します。</p>
資金収支計算書 (CF)	<p>県の行政活動に伴う、一年間の現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示します。</p> <p><業務活動収支> 日常の行政活動による資金の収支</p> <p><投資活動収支> 公共事業等の投資的な活動に伴う資金の収支</p> <p><財務活動収支> 地方債の償還による資金の出入りの状況</p>

■ 財務書類の各表の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

- 平成 28 年度決算からは、総務省から提示された「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

なお、「統一的な基準」と、平成 27 年度決算まで導入していた「総務省方式改訂モデル」との主な相違点は次のとおりです。

■ 主な相違点

本格的な複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計読替（簡易な複式仕訳）により財務書類を作成してきましたが、統一的な基準では、原則として、日々の取引を最小の単位として勘定科目の割振り（仕訳）を行って財務書類を作成しています。
固定資産台帳の整備を前提とした固有資産の把握	総務省方式改訂モデルでは整備は必須ではありませんでしたが、統一的な基準では固有資産の正確な把握のため、固定資産台帳を整備し、取得価額と減価償却累計額等の把握を行うこととされています。

2 財務書類の作成の対象範囲

- 県では、一般会計のほか、特定の事業目的に応じた特別会計を設置して、それぞれ別個歳入歳出決算書を取りまとめているますが、統一的な基準においては、「一般会計等」、「全体」、このほか、県と関係する出資等法人に関する財務状況を合算した「連結」の3種類の財務書類を作成しています。

- 「一般会計等」、「全体」、「連結」の考え方は次のとおりです。

一般会計等財務書類	一般会計、特別会計（流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計及び国民健康保険特別会計を除きます。）。
全体財務書類	一般会計等財務書類に、県立病院等事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、港湾整備事業特別会計及び国民健康保険特別会計の財務書類を連結させたものとなります。なお、流域下水道事業特別会計については、別途地方公営企業法の適用に向けて作業を進めていることから、それまでの間は連結しないこととしています。
連結財務書類	全体財務書類に、一部事務組合、地方独立行政法人及び県出資等法人（一定の要件を満たしたものに限り）の財務書類を連結させたものとなります。

おことわり

本書においては、計数は億円単位で表記しています。

単位未満の計数は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

3 令和元年度一般会計等財務書類について

(1) 貸借対照表

【概要】

- ・ 貸借対照表では、決算年度末時点における将来世代へ引き継ぐ道路、河川、港湾、学校、庁舎といった社会資本（事業用資産・インフラ資産）などの「資産」、将来世代の負担となる地方債等の債務である「負債」、はこれまでの世代が蓄積してきた資産を示す「純資産」を明らかにしています。
- ・ 令和元年度末時点の資産は2兆3,623億円で、その内訳は、道路、河川、港湾等の固定資産が2兆2,641億円、現金預金、基金等の流動資産が982億円となっています。
- ・ 固定資産の内訳としては、庁公舎、学校等の事業用資産及び道路、河川、港湾等のインフラ資産等の有形固定資産が1兆9,324億円、業務用のシステム等の無形固定資産が15億円、有価証券・出資金等の投資その他の資産が3,303億円となっています。
- ・ 資産は、前年度末と比較して430億円増加しています。
その主な要因としては、有形固定資産中のインフラ資産で大幅に増加している（630億円）など、東日本大震災津波に係る復興事業等の実施により資産の整備が進んだことによるものです。
- ・ 一方、負債は約1兆5,234億円で、その大半を地方債1兆3,445億円（地方債及び1年内償還予定地方債）が占めています。
- ・ 負債については、前年度末と比較して163億円減少しています。
その主な要因は、地方債（地方債及び1年内償還予定地方債）の減少（△108億円）によるものです。

- ・ 資産から負債を差し引いた純資産額は 8,389 億円で、前年度末と比較して 592 億円の増加となっています。

■ 貸借対照表の概要（単位：億円） 注）カッコは対前年度

科目	金額	科目	金額
固定資産	22,641 (487)	固定負債	14,146 (△ 138)
有形固定資産	19,324 (514)	流動負債	1,089 (△ 24)
事業用資産	5,809 (△ 119)		
インフラ資産	13,436 (630)	負債計	15,234 (△ 163)
物品	79 (3)	純資産	8,389 (592)
無形固定資産	15 (△ 1)		
投資その他の資産	3,303 (△ 26)		
流動資産	982 (△ 57)		
資産合計	23,623 (430)	負債・純資産合計	23,623 (430)

【県民 1 人当たりの貸借対照表の計数】

- ・ 上記貸借対照表の計数を県民 1 人当たりに換算した場合、次のとおりとなります。

30年度	資産	187 万円	負債	124 万円
			純資産	63 万円
↓				
元年度	資産	193 万円	負債	124 万円
			純資産	68 万円

- ※ 岩手県の人口（「岩手県人口移動報告年報」より）
 1,240,522 人（平成 30 年 10 月 1 日現在）
 1,226,430 人（令和元年 10 月 1 日現在）

(2) 行政コスト計算書

【概要】

- ・ 行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経常的な経費から、使用料及び手数料等の受益者負担（経常収益）で賄われたものを差し引いた額（純経常行政コスト）及び、純経常行政コストに災害復旧等の臨時的に発生した損失と利益を加減した額（純行政コスト）を明らかにしています。
- ・ 令和元年度における県の経常的な行政サービス提供に係る費用は 5,832 億円、経常収益は 197 億円であり、純経常行政コストは 5,636 億円となりました。
また、これに臨時的な損失と利益を差し引いた純行政コストは 5,984 億円となりました。

■行政コスト計算書の概要（単位：億円）

経常費用	5,832
業務費用	3,148
移転費用	2,685
経常収益	197
使用料	81
その他	116
純経常行政コスト	5,636
臨時損失	358
臨時利益	10
純行政コスト	5,984

【県民1人当たりの行政コスト計算書の計数】

- ・ 令和元年度の県民一人当たりの純経常行政コストは 46 万円、純行政コストは、49 万円となっています。

項目	金額
純経常行政コスト	46 万円
純行政コスト	49 万円

※ 岩手県の人口（「岩手県人口移動報告年報」より）
1,226,430 人（令和元年 10 月 1 日現在）

(3) 純資産変動計算書

【概要】

- ・ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動を明らかにしています。
前述の行政コスト計算書における純行政コストによる減額及び税や国庫支出金の収入等による財源措置等により、前期末の純資産額がどのように増減したのかを表します。
- ・ 令和元年度末においては、前年度末の純資産残高 7,797 億円から 592 億円増の 8,389 億円となっています。

■純資産変動計算書の概要（単位：億円）

科目	合計
前年度末純資産残高	7,797
純行政コスト(△)	△ 5,984
財源	6,630
税収等	4,729
国県等補助金	1,901
本年度差額	646
資産評価差額	20
無償所管換等	2
その他	△ 76
本年度純資産変動額	592
本年度末純資産残高	8,389

(4) 資金収支計算書

【概要】

- ・ 資金収支計算書は、貸借対照表の現金預金の出入りを、業務活動、投資活動、財務活動の3つの異なる区分（活動）に分けて表示したものです。
この計算書からは、県のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったか等を読み取ることができます。
- ・ 令和元年度は、業務活動収支は 404 億円のプラスとなっています。
一方、投資活動収支は 298 億円、財務活動収支は 109 億円のマイナスとなっており、これらを合わせた結果は 2 億円のマイナスとなっています。

■資金収支計算書の概要（単位：億円）

科目	金額
業務活動収支	404
投資活動収支	△ 298
財務活動収支	△ 109
本年度資金収支額	△ 2
前年度末資金残高	748
本年度末資金残高	746

4 令和元年度全体財務書類及び連結財務書類について

(1) 対象会計範囲

全体財務書類及び連結財務書類の対象範囲は、下表のとおりです。

区分		会計・法人名	比例 連結 比率	
全体財務書類	地方公営事業会計	公営企業会計	県立病院等事業会計	-
			電気事業会計	-
			工業用水道事業会計	-
		その他	港湾整備事業特別会計	-
			国民健康保険特別会計	-
			(流域下水道事業特別会計)※	-
連結財務書類	一部事務組合	岩手県競馬組合	55.0	
	地方独立行政法人	公立大学法人岩手県立大学	100.0	
		地方独立行政法人岩手県工業技術センター	100.0	
	地方三公社	岩手県土地開発公社	100.0	
	第三セクター等	公益財団法人さんりく基金	100.0	
		三陸鉄道株式会社	47.1	
		アイジーアールいわて銀河鉄道株式会社	100.0	
		公益財団法人岩手県国際交流協会	100.0	
		公益財団法人岩手県文化振興事業団	100.0	
		公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団	100.0	
		一般財団法人クリーンいわて事業団	32.4	
		公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	33.3	
		公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	34.3	
		社会福祉法人岩手県社会福祉事業団	100.0	
		公益財団法人いきいき岩手支援財団	100.0	
		公益財団法人いわて産業振興センター	100.0	
		岩手県オイルターミナル株式会社	100.0	
		岩手県信用保証協会	100.0	
		株式会社岩手ソフトウェアセンター	100.0	
		岩手県産株式会社	45.8	
		公益財団法人岩手県観光協会	100.0	
		公益財団法人ふるさといわて定住財団	100.0	
		公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	48.1	
		公益社団法人岩手県農業公社	100.0	
		公益財団法人岩手生物工学研究センター	100.0	
		公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	40.0	
		一般社団法人岩手県畜産協会	100.0	
		公益財団法人岩手県林業労働対策基金	100.0	
		一般社団法人岩手県栽培漁業協会	39.7	
		公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金	49.0	
		公益財団法人岩手県土木技術振興協会	100.0	
		公益財団法人岩手県下水道公社	100.0	
		岩手県空港ターミナルビル株式会社	29.4	
公益財団法人岩手育英奨学会		100.0		
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	100.0			

※流域下水道事業特別会計は、地方公営企業法適用(令和2年度)までの間は連結しない。

(2) 全体貸借対照表及び連結貸借対照表

【概要】

(全体貸借対照表)

- ・ 資産は2兆6,450億円で、その内訳は、固定資産が2兆5,132億円、流動資産が1,317億円となっています。
一般会計等に係る資産と比べると1.12倍となっています。
- ・ 固定資産の内訳としては、事業用資産及びインフラ資産等の有形固定資産が2兆1,723億円、無形固定資産が46億円、投資その他の資産が3,364億円となっています。
- ・ 一方、負債は約1兆6,794億円で、その大半を地方債1兆4,563億円（地方債及び1年内償還予定地方債）が占めています。
一般会計等に係る負債と比べると1.10倍となっています。
- ・ 資産から負債を差し引いた純資産額は9,655億円となっています。
一般会計等に係る純資産と比べると1.15倍となっています。

(連結貸借対照表)

- ・ 資産は2兆7,388億円で、その内訳は、固定資産が2兆5,809億円、流動資産が1,579億円となっています。
一般会計等に係る資産と比べると1.16倍となっています。
- ・ 固定資産の内訳としては、事業用資産及びインフラ資産等の有形固定資産が2兆2,170億円、無形固定資産が47億円、投資その他の資産が3,591億円となっています。
- ・ 一方、負債は約1兆7,071億円で、その大半を地方債1兆4,662億円（地方債及び1年内償還予定地方債）が占めています。
一般会計等に係る負債と比べると1.12倍となっています。
- ・ 資産から負債を差し引いた純資産額は1兆317億円となっています。
一般会計等に係る純資産と比べると1.23倍となっています。

■ 貸借対照表の概要（単位：億円）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	22,641	25,132	25,809	固定負債	14,146	15,447	15,566
有形固定資産	19,324	21,723	22,170	流動負債	1,089	1,347	1,506
事業用資産	5,809	7,308	7,694				
インフラ資産	13,436	13,751	13,779	負債計	15,234	16,794	17,071
物品	79	663	698				
無形固定資産	15	46	47	純資産	8,389	9,655	10,317
投資その他の資産	3,303	3,364	3,591				
流動資産	982	1,317	1,579				
繰延資産	-	-	0				
資産合計	23,623	26,450	27,388	負債・純資産合計	23,623	26,450	27,388

【県民 1 人当たりの貸借対照表の計数】

・ 上記貸借対照表の計数を県民 1 人当たりに換算した場合、次のとおりとなります。

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資産	193 万円	216 万円	223 万円	負債	124 万円	137 万円	139 万円
				純資産	68 万円	79 万円	84 万円

※ 岩手県の人口（「岩手県人口移動報告年報」より）

1,226,430 人（令和元年 10 月 1 日現在）

(3) 全体行政コスト計算書及び連結行政コスト計算書

【概要】

(全体行政コスト計算書)

- ・ 経常的な行政サービス提供に係る費用は 7,769 億円、経常収益は 1,173 億円であり、純経常行政コストは 6,596 億円となっています。
一般会計等に係る純経常行政コストと比べると 1.17 倍となっています。
- ・ 純行政コストは 6,998 億円となっています。
一般会計等に係る純行政コストと比べると 1.17 倍となっています。

(連結行政コスト計算書)

- ・ 経常的な行政サービス提供に係る費用は 8,276 億円、経常収益は 1,680 億円であり、純経常行政コストは 6,596 億円となっています。
一般会計等に係る純経常行政コストと比べると 1.17 倍となっています。
- ・ 純行政コストは 6,994 億円となっています。
一般会計等に係る純行政コストと比べると 1.17 倍となっています。

■行政コスト計算書の概要（単位：億円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	5,832	7,769	8,276
業務費用	3,148	4,285	4,875
移転費用	2,685	3,483	3,401
経常収益	197	1,173	1,680
使用料	81	1,018	1,045
その他	116	155	635
純経常行政コスト	5,636	6,596	6,596
臨時損失	358	412	412
臨時利益	10	10	14
純行政コスト	5,984	6,998	6,994

【県民 1 人当たりの行政コスト計算書の計数】

- ・ 上記行政コスト計算書の計数を県民一人あたりに換算した場合、次のとおりとなります。

項目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	46 万円	54 万円	54 万円
純行政コスト	49 万円	57 万円	57 万円

※ 岩手県の人口（「岩手県人口移動報告年報」より）
1,226,430 人（令和元年 10 月 1 日現在）

(4) 全体純資産変動計算書及び連結純資産変動計算書

【概要】

(全体純資産変動計算書)

- 令和元年度末の純資産残高は、前年度末の 9,098 億円から 557 億円増の 9,655 億円となっています。
一般会計等に係る純資産残高と比べると 1.15 倍となっています。

(連結純資産変動計算書)

- 令和元年度末の純資産残高は、前年度末の 9,732 億円から 584 億円増の 1 兆 317 億円となっています。
一般会計等に係る純資産残高と比べると 1.23 倍となっています。

■純資産変動計算書の概要（単位：億円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	7,797	9,098	9,732
純行政コスト(△)	△ 5,984	△ 6,998	△ 6,994
財源	6,630	7,720	7,740
税金等	4,729	5,441	5,447
国県等補助金	1,901	2,279	2,293
本年度差額	646	723	746
資産評価差額	20	9	8
無償所管換等	2	2	2
その他	△ 76	△ 177	△ 172
本年度純資産変動額	592	557	584
本年度末純資産残高	8,389	9,655	10,317

(5) 全体資金収支計算書

【概要】

- 令和元年度の業務活動収支は 557 億円のプラスとなっています。
一方、投資活動収支は 449 億円、財務活動収支は 161 億円のマイナスとなっており、これらを合わせた結果は 53 億円のマイナスとなっています。

■資金収支計算書の概要（単位：億円）

科目	金額	
	一般会計等	全体
業務活動収支	404	557
投資活動収支	△ 298	△ 449
財務活動収支	△ 109	△ 161
本年度資金収支額	△ 2	△ 53
前年度末資金残高	748	872
本年度末資金残高	746	820